

2024年9月20日

各位

会社名 東京地下鉄株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山村 明義  
 (コード番号: 9023 東証プライム市場)  
 問合せ先 I R 室 長 市川 裕信  
 (TEL. 03-3837-7022)

2025年3月期の業績予想について

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
		対営業 収益比 率	前 期 比 増 減 率		対営業 収益比 率		対営業 収益比 率	
営業収益		407,500	100.0	4.7	101,950	100.0	389,267	100.0
営業利益		88,000	21.6	15.2	29,097	28.5	76,359	19.6
E B I T D A		159,400	39.1	6.2	46,660	45.8	150,106	38.6
経常利益		76,700	18.8	16.4	26,290	25.8	65,866	16.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		52,300	12.8	13.1	18,064	17.7	46,262	11.9
1株当たり 当期(四半期)純利益		90円02銭			31円09銭		79円63銭	
1株当たり配当金		40円00銭			—		32円00銭	

- (注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しています。2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しています。
2. E B I T D Aは、営業利益に減価償却費を加えた数値です。
3. 当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、連結配当性向40%以上の分配を目指し継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。
4. 2025年3月期(予想)の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しています。なお、3ページに記載の労働基準監督署からの是正勧告に伴う清算金の最大額である約86億円の臨時損失(特別損失)は、計画外かつ一過性であることから、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益に当該臨時損失(特別損失)の影響額(最大約60億円)を足し戻した上で連結配当性向が約40%となる水準を予定しています。

### 【2025年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2025年3月期の連結業績予想については、2024年3月の取締役会で決議した事業計画及び連結収支予算をもとに、2024年7月までの実績や進捗状況を反映しています。

当社グループを取り巻く経営環境について、我が国経済は緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表し、2023年3月に設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行った中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しています。当該中期経営計画の計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した各種施策に取り組んでいます。

報告セグメント別の予想及び勘案した主要な前提条件は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期（予想）		2024年3月期（実績）	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
運 輸 業	372,600	75,300	356,467	63,785
不 動 産 事 業	14,700	4,500	13,654	4,563
流 通 ・ 広 告 事 業	24,400	7,900	23,920	7,969

(注) 1. 営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めた金額を記載しています。

2. 営業利益は、セグメント間の取引消去前の金額を記載しています。

#### (1) 運輸業

当社グループの基幹事業である鉄道事業においては、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。安全の確保を前提としたコスト構造改革や、新たなお出かけ機会の創出、CBM（状態基準保全）の導入、自動運転（GOA2.5）の実現に向けた検討など、新技術やDXの推進等により鉄道事業を進化させていきます。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた旅客運輸収入は、テレワークの定着等の影響はあるものの、インバウンド等のご利用増もあり、回復傾向にあります。2025年3月期は、2023年3月から収受を開始した鉄道駅バリアフリー料金の効果を含め、新型コロナウイルス感染症拡大が本格化する以前の2020年3月期比で約98%（定期が約84%、定期外が約110%）の水準まで回復する前提で、旅客運輸収入は340,100百万円（前期比5.0%増）を見込んでいます。営業費については、

安全対策・旅客サービス向上などの修繕費や、一部路線で使用する電力を水力発電由来の再生可能エネルギーに置き換えたことによる電気料の増等を見込んでいます。

以上の結果、2025年3月期においては、営業収益372,600百万円（前期比4.5%増）、営業利益75,300百万円（前期比18.1%増）を見込んでおります。

## （2）不動産事業

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。収益力向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区開発計画を推進しております。2025年3月期は、虎ノ門ヒルズステーションタワー等の前期に取得、開業した物件や当期に新規開業する物件の賃貸収入の増等があるものの、前期に取得した物件の不動産取得税の支払いが発生することや、当期に新規開業する物件に係る費用の増等を見込んでいます。

以上の結果、2025年3月期においては、営業収益14,700百万円（前期比7.7%増）、営業利益4,500百万円（前期比1.4%減）を見込んでいます。

## （3）流通・広告事業

流通・広告事業においては、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてEchikaなどの商業施設の運営及び開発を行う流通事業や、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っており、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種施策を推進しています。2025年3月期は、広告事業における特殊広告（車両）の販売増やデジタル媒体の販売強化による売上増等、情報通信事業における携帯電話第4世代通信サービス整備の進捗に伴う営業許諾料の増等があるものの、道路占用料改定による費用の増等を見込んでいます。

以上の結果、2025年3月期においては、営業収益24,400百万円（前期比2.0%増）、営業利益7,900百万円（前期比0.9%減）を見込んでいます。

以上の結果、2025年3月期の連結業績予想は、営業収益407,500百万円（前期比4.7%増）、営業利益88,000百万円（前期比15.2%増）を見込んでいます。また、営業外損益については、営業外収益において受取受託工事事務費の減、営業外費用において社債の償還に伴う支払利息の減等を見込み、経常利益76,700百万円（前期比16.4%増）を見込んでいます。さらに、特別損益については、特別利益に2025年3月期中に組成する予定である私募REITへの物件売却益等を見込むとともに、2024年8月2日付で、足立労働基準監督署から労働基準法に規定する労働時間及び割増賃金の支払に関する是正勧告を受け、対象となる従業員に対して清算金を支払うことから、その最大額として約86億円の臨時損失等を特別損失として見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は52,300百万円（前期比13.1%増）を見込んでいます。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情

報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、人口動向、電力料金、原材料価格及び労務費の高騰等経営環境の変化、自然災害、感染症等の発生、法規制の変更、金利の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意事項：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年9月20日開催の当社取締役会において承認された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。